

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	683,387	流 動 負 債	394,430
現金及び預金	16,829	1年以内返済長期借入金	37,000
売掛金	497,790	未払金	48,853
未収金	2,031	未払費用	68,075
短期貸付金	164,601	未払消費税等	50,063
その他	2,134	未払法人税等	34,232
		預り金	5,825
		賞与引当金	150,379
固 定 資 産	282,050	固 定 負 債	351,401
有形固定資産	12,351	長期借入金	37,000
工具器具備品	12,351	退職給付引当金	314,401
無形固定資産	100,519	負 債 計	745,832
ソフトウェア	100,519		
投資その他の資産	169,178	(純 資 産 の 部)	
繰延税金資産	169,178	株 主 資 本	219,605
		資本金	50,000
		利益剰余金	169,605
		利益準備金	2,000
		その他利益剰余金	167,605
		別途積立金	150,000
		繰越利益剰余金	17,605
		純 資 産 計	219,605
資 産 合 計	965,437	負 債 ・ 純 資 産 合 計	965,437

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔 2020年4月1日から
2021年3月31日まで 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……定率法によっております。

無形固定資産……定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、発生年度において一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

退職給付債務の計算は、従来、簡便法によっておりましたが、当事業年度から原則法を採用しております。この変更に伴い退職給付引当金の額が59,315千円増加しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。